

支え合いマップづくりから始める地域づくり ～自治会独自の誰もが参加できる敬老会～

○茅原 史貴（和木町地域包括支援センター）山口県社会福祉士会（58433）
岩下 めぐみ（41918・山口県社会福祉士会）

I. 研究目的

地域支援事業では、地域包括ケアシステムの構築により、「誰もが住み慣れた家（地域）で安心して暮らし続けることができるように、住民が主体となった支え合い活動を推進し、地域全体で高齢者を支える体制づくり」を進めている。しかし、その取り組みは地域の特性により多岐に渡り、方法が確立されていないため、何から手を付けて良いか分からないと感じている生活支援コーディネーターも多い。本研究では、地域包括ケアシステムの構築を目指した地域づくりを進めていく際に、支え合いマップづくりを通して、地域での支え合い活動を推進していく方法論を確立する。

II. 研究方法

本研究は、住民流福祉総合研究所の木原孝久氏の支え合いマップを手法とし、次の①から⑤の順でモデル自治会（約 100 から 150 世帯）にて実践を行った。期間としては、半年から 1 年かけて取り組んでいる。また、支え合いマップづくりでは、地域課題に対して住民主体で検討していくプロセスを重要視している。

- ①自治会から 10 名程度有志が集まり、支え合いマップづくりを実施。マップでは高齢独居世帯、高齢夫婦世帯、その他気になる世帯を確認する。そこで、現状の課題や現在すでに行われている助け合い活動の抽出を行う。
- ②抽出された課題について、地域の力で解決、改善できることを検討する。
- ③検討された課題から、具体的な支え合い活動を計画する。
- ④支え合い活動を実践する。
- ⑤支え合い活動の取組について、支え合い活動発表会&講演会を開催して住民に周知する。

III. 倫理的配慮

参加者が支え合いマップづくりや支え合い活動で得た情報について、十分な秘密保持の配慮を行った。また、事例の使用にあつては、公益社団法人日本社会福祉士会の事例を取り扱うガイドラインに基づき、事例の内容について、その本質や分析の焦点が損なわれない範囲において特定の事例として判別できないように大幅に修正もしくは改変し、個人が特定されないように配慮した。

IV. 結果

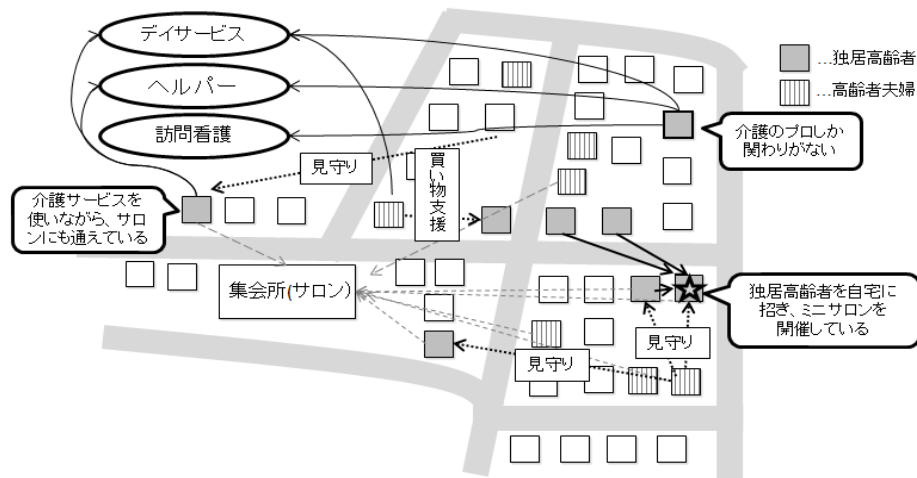
【事例：モデル地区 A】約 150 世帯の自治会にて、支え合いマップづくりを行った。

- ①下記の図参照。
- ②支え合いマップづくりから下記のような課題が挙げた。
 - 1, 介護のプロしか出入りしていない独居高齢者との関わりを作る。
 - 2, 自治会内で高齢者が集まる機会を作る。
 - 3, 一人暮らしの困りごとを調べて解決策を検討する。
 - 4, 男性が活動できる場所（機会）を作る。
- ③課題から、「自治会独自の誰もが参加できる敬老会」を開催することに決めた。内容と

しては、どんなに重い要介護状態であっても参加を目指すことや、敬老者が趣味活動（絵画や写真の展示、踊りやカラオケなど）を披露すること、敬老者に困りごとアンケートを実施することが決まった。

- ④敬老会を開催し、趣味活動の披露などを通して、高齢者同士のネットワークが広がった。数々の介護サービス事業所の協力もあり、介護のプロしか出入りのなかった要介護状態の独居高齢者も参加することができた。また、困りごとアンケートを実施することで、後日、その困りごとを解決する男性を中心としたボランティアグループが立ち上がった。
- ⑤普段のご近所付き合いを見つめ直すきっかけづくりを目的として、支え合い活動発表会&講演会を行った。講演会では、助けられることも立派な福祉活動であり、支え合いは「担い手」と「受け手」の共同作業であることなどを住民に伝えた。

図: 支え合いマップ(一部を抜粋したもの)



V. 考察

支え合いマップづくりから、「自治会独自の誰もが参加できる敬老会」という支え合い活動を実施することができた。この福祉的活動の意味について考察する。

- ①支え合いマップづくりを行うことで、単に課題だけではなく、既に行われていた支え合い活動が見えた。そこから、地域の力を使った課題の解決策のヒントも見えてきた。
- ②地域との繋がりがなかった要介護状態の高齢者が、勇気を出して敬老会に参加してくれたことは、住民や介護のプロの意識を変えるきっかけになっていた。普段、「要介護者に関わるのが難しい」と思っている住民も、そこに本人が来れば車椅子を押すなど自然に手を貸すことができていた。そして、どんなに重い要介護状態でも地域参加することの大切さが、住民にも、介護のプロにも理解されたのではないかと。

VI. 結論

支え合いマップづくりはそれ自体が目的ではなく、あくまで支え合い活動を進めるための手段である。それにより地域の評価ができ、地域に合わせた支え合い活動につながっていく。これは、支えられる本人に福祉効果があるだけではなく、支える側、そしてそれを目にする住民への素晴らしい福祉教育にもなっている。地域包括ケアシステムを推進するために支え合いマップづくりを行うことは、地域特性に応じた支え合い活動を生み、住民が近所との付き合い方や地域福祉について考えるきっかけになるのではないかと。

参考文献

木原孝久「『思いやり』から『助けられ上手へ』助け合い推進運動大逆転のすすめ」, 住民流福祉総合研究所, 2019年